

2. 新型コロナ緊急調査

経済・産業影響調査結果

<4月30日公表内容>

1. 調査方法

- ・調査期間：令和2年4月
- ・調査対象：県内企業等
- ・調査手法：電話による調査（4/8～4/14）
- ・回答企業：1,126件

2. 結果概要

県内企業等の事業活動への影響については、**全体の約6割が、業種別でみると宿泊業については9割以上、卸売業・小売業については約8割が「悪い影響がある」と**の回答結果

n=1,126

	結果	合計	構成比
1	良い影響がある	6件	0.5%
2	悪い影響がある	690件	61.3%
3	影響はない	430件	38.2%
	合計	1,126件	100.0%

3. 資金繰り支援の状況

①中小企業振興資金

<6月9日現在の状況>

県制度融資	申込件数（件）	申込金額（円）
セーフティネット資金	2,071	52,447,884,000
新型コロナウイルス感染症対応資金（5/1～）	3,639	62,784,528,000
合計	5,710	115,232,412,000

②水産振興資金 <6月9日現在の状況>

既に貸付を受けた者15件のうち、償還猶予の申請を行った者は15件中5件（利息・保証料補助99,099円）（※別途、無利子貸付の沿岸漁業改善資金の償還猶予申請は10件中2件あり）

【参考】農業者向け金融支援策

○農林漁業セーフティネット資金

- ・日本政策金融公庫において実行
- ・5年間の実質無利子化、実質無担保化
- ・6月9日現在 貸付件数 27件 貸付金額 750,400千円

○その他の資金

- ・日本政策金融公庫ではスーパーL資金、経営体育成強化資金、農林漁業施設資金が、JAでは農業近代化資金を用意
- ・5年間の実質無利子化、実質無担保化、保証料の5年間免除、既往債務の償還猶予といった支援あり

4. 経済・雇用対策の取組状況（緊急経済対策）

① 事業者や労働者に向けた情報提供、相談等

- ▶ 経営面・資金面、労働相談に対応するための窓口の設置
- ▶ 商工会・商工会議所等の関係機関との連携による国・県などの様々な情報・支援策の提供

② 事業の継続に向けた資金繰り支援等

- ▶ **県内中小企業者の資金繰り支援** (9,955,921千円)
 - ・ 県制度融資セーフティネット資金の保証料率をゼロに引き下げ
 - ・ 民間金融機関から実質無利子（当初3年間）・無担保で借入ができるよう、新たに「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設（国の第2次補正予算成立に伴い、融資上限額を3,000万円から4,000万円に引き上げ）
- ▶ **商工会・商工会議所の体制強化** (46,620千円)

商工会・商工会議所に新型コロナウイルス感染症に関する支援策の周知やそれに伴う巡回指導等を行う人員を臨時的に増員（6/9現在 15名を配置）
- ▶ **水産加工業者等の資金繰り支援** (22,762千円)

県制度融資を既に借り入れている者について、据置期間を延長し、延長した期間に係る利息および保証料を補助
- ▶ **肉用牛肥育経営の支援** (12,743千円)

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、差額の9割が補填される肥育経営安定交付金に上乗せで補助（5月31日現在 交付対象頭数 804頭）

③ 雇用の維持と確保に向けた取組支援

- ▶ **県内企業の採用活動支援** (10,417千円)

県内企業による新規採用や学生の就職活動に支障が生じているため、WEB合同企業説明会を開催し、マッチング機会を創出

 - ・ 「しがジョブLIVE」(5/26～28)開催
参加企業 30社 参加者数 198人
 - ・ 7月に追加開催予定
- ▶ **雇用調整助成金の申請支援** (22,860千円)

社会保険労務士が常駐する雇用調整助成金に特化した相談窓口を設置し、訪問相談等を行うことで円滑かつ迅速な申請につなげ、雇用の維持を図る（6/1開設 6/5現在相談件数 32件）

④ 経営力強化に向けた取組支援

- ▶ **人材育成、販路開拓等、経営力強化に向けた取組への支援** (151,198千円)

県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する前向きな取組を促進するために、経営力強化補助金を交付（受付終了 申請受付834件）
- ▶ **小規模事業者の新たな取組に対する支援** (7,500千円)

（新事業スタートアップ支援事業補助見直し）
小規模事業者が、新商品市場化や販路開拓に、より積極的にチャレンジできるよう支援（6/9現在 申請受付 6件 6/18公募〆切）

4. 経済・雇用対策の取組状況（“反転攻勢”に向けた取組への支援等）

⑤ 観光・物産関連産業に対する支援

- ▶ **物産販売・販路拡大支援**（50,000千円）
加工食品・工芸品などの県産品を販売するWEB物産展を開催し、県内事業者の販売・販路開拓を支援(開催期間7/1～8/16)
- ▶ **宿泊施設の感染防止対策等に向けた取組への支援**（105,000千円）
宿泊施設が実施する感染防止対策、テレワーク受入環境の整備、ビワイチ推進に係る環境整備等にかかる経費の一部を補助
(6/1受付開始 6/9現在 申請受付12件)
- ▶ **宿泊事業者の資金確保支援**（5,000千円）
宿泊代金前払いの仕組みを活用した事業への補助を通じて、県内宿泊事業者の資金確保を支援
- ▶ **県民によるビワイチの体験機会拡大**（3,250千円）
県民の屋外活動が解禁された機会をとらえ、レンタサイクル料金に補助することにより「ビワイチ」体験機会の拡大を促すとともに、周遊を通じた消費の拡大を図る（6/1事業開始）
- ▶ **収束後の誘客促進、外国人受入環境整備**（196,107千円）

⑥ 製造業・地場産業に対する支援

- ▶ **マスク生地調達による地場産業の振興**（1,951千円）
高島ちぢみの生地を使用した布マスクを赤十字奉仕団が縫製し、必要な事業者等へ配布する「マスク配布プロジェクト」を実施
(6/3配布開始 子ども食堂等・宿泊事業者へ1万枚配布)
- ▶ **製造業に対する支援**
 - ・サプライチェーンの寸断、受注の減少等を回復させるため、県内企業の受発注機会の確保に取り組む
 - ・感染症収束後の社会変革に資する新たな技術開発を促進

⑦ 農畜水産業に対する支援

- ▶ **「いまだから地産地消キャンペーン」**（30,405千円）
県産農畜水産物の流通・販売が停滞している一方で、行動自粛要請による消費者の「巣ごもり消費」の傾向が高まっていることから、県産農畜水産物の購入促進として生産者が負担した配送料等を補助するとともに、キャンペーンの広報を実施
キャンペーン期間 5/20～7月末（予定）
(6/9現在 参加事業者数 45)
- ▶ **水産加工業・養殖業団体の加工品等保管の支援**（2,730千円）
漁獲ピーク時において、流通機能の低下により県内水産加工・養殖業者が、漁業者からの湖魚買い受けを控えるのを抑制するため、各団体が加工品等を保管する取組を支援
(6/9現在 営業倉庫保管総量 約8トン)
- ▶ **観光大使、通販会社と連携した生産者の応援**
西川滋賀ふるさと観光大使と連携し、販路が減少している農畜水産物をジャパネットたかたの企画「生産者応援プロジェクト」を通じて販売を促進（5/20～）

⑧ 休業要請に応じた事業者への支援

- ▶ **感染拡大防止臨時支援金の支給**（3,186,400千円）
県の休業要請等を受け、協力いただいた事業者等に対して、臨時支援金を支給
(6/9現在 申請受付6,378件、支払手続き済み4,423件)